

戦後ハイパーインフレ期の福岡県経済と銀行業 — 『福岡県統計書』 および 『福岡県統計年鑑』 による概観 —

高 山 浩 二

1 はじめに

本稿の課題は、戦後のハイパーインフレ期における福岡県経済と銀行業について、主に1948年度の『福岡県統計書』および1949年度の『福岡県統計年鑑』を用いて概観し、その特徴を明らかにすることである。

わが国における「失われた10年」といわれるバブル崩壊後のもっばらの課題は、銀行の経営を圧迫する不良債権の速やかな処理であった。周知のように、銀行自身による不良債権処理は遅々として進まず、構造改革を掲げる小泉内閣によって2002年に実施された『金融再生プログラム』（通称、竹中プラン）で不良債権処理の道筋が描かれた。この『金融再生プログラム』には、「主要行の不良債権問題解決を通じた経済再生」というサブタイトルが付されており、日本経済の再生のためには、都市銀行をはじめとした主要行の不良債権処理が不可欠であるとの認識があった。

一方で、「中小・地域金融機関の不良債権処理については、主要行とは異なる特性を有する『リレーションシップバンキング』のあり方を多面的な尺度から検討した上で、平成14年度内を目途にアクションプログラムを策定する」とされ、主要行とは異なる枠組みのもとで不良債権を処理していくことになった。これ以後、地方銀行や信用金庫などの地域金融機関は、「リレーションシップバンキング」もしくは「地域密着型金融」の推進をキーワードとして、中小企業や地域経済の活

性化を通じて自らの経営を強化していくことが重要な課題となったのである。こうした実情を受けて、研究の世界においても中小企業金融や地域金融に大きな関心が払われるようになった。

主要行の不良債権処理に目途がついた後は、デフレーションと円高の深刻化、最近では安倍政権のもとで実施されている強力な金融緩和政策など、マクロ金融へと関心が移行してきているが、地域金融機関の経営も新たな段階に入りつつあるようにみえる。特に、近年の九州地域における地方銀行の動きは、金融業界の注目を集めている。2004年には西日本銀行と福岡シティ銀行が合併して西日本シティ銀行が誕生し、福岡銀行に対抗する有力な地方銀行が誕生した。これに対し福岡銀行も2007年に、ふくおかフィナンシャルグループを設立し、熊本県の熊本ファミリー銀行（現・熊本銀行）や長崎県の親和銀行を傘下に収めるなど、九州内での勢力拡大を図っている。こうした動きに誘発され、2011年には山口フィナンシャルグループによる北九州銀行の設立、2014年には肥後銀行と鹿児島銀行が持株会社を設立したうえで経営統合を行うことを発表するなど、九州地域では全国に先駆けて地方銀行の再編の動きが顕在化してきている。こうした地方銀行再編の動きは、地方銀行以外の地域金融機関にも影響を与え始めている¹。

以上のように、地域金融機関に対する関心が高まるなかで、地域金融や地域金融機関の経営に関する研究も一定程度進んできた。しかし、これらの研究の多くは、これまでの経

済理論の研究成果をもとにした抽象的・定量的な分析となっており、歴史的な視点から地域金融を分析したものはほとんどない²。実際に地域金融機関のあり方を考える際には、その地域の経済的特質を把握すると同時に、地域金融機関がその地域で果たしてきた歴史的役割を明らかにする作業も必要になってくるのではないだろうか。

地域金融の歴史を紐解く作業は、これまで日本経済史の研究者によって進められてきているものの、彼らの関心の多くは戦前にあり、戦後を対象とした研究が本格化したのは比較的最近のことである³。そのためもあって、戦後経済史に関する研究の多くは、分析の視点が全国レベルに置かれているものが多く、個別の地域レベルにまで掘り下げて分析したものは少ないのが現状である。福岡県における金融経済の歴史についても、戦前については福岡県（2003）および福岡県（2000）にまとめられているものの、戦後については現在のところ、まとまった研究成果は公表されていない。

戦後福岡県における金融経済の歴史を明らかにする作業は残された課題であり、本稿はその一環としてハイパーインフレ期に焦点を絞り、福岡県における金融経済の特徴を明らかにしようとするものである。ただし、現在のところ、金融的側面から戦後の福岡県経済の内実を解明するための一次資料の発掘には成功しておらず、資料的には大きな制約があるといわざるを得ない。したがって、本稿では、すでに公表されている資料に基づいて分析せざるを得ないことをあらかじめお断りしておきたい。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、産業別の就業者数や工業生産額などから福岡県の産業構造を分析し、ハイパーインフレ期の福岡県経済の特徴を明らかにする。第3節では、ハイパーインフレ期の福岡県における預金と貸出金の動向を分析し、1948年以後、預金残高と貸出金残高の回復が本格

化し、さらにはこの時期に福岡県内の銀行が石炭鉱業に対する融資の比重を高めていったことを明らかにする。第4節では、銀行だけでなく他の地域金融機関における預金や貸出金の状況を確認することで、地域金融機関のなかにおける銀行の地位や銀行以外の金融機関がハイパーインフレ期の福岡県経済において果たした役割を明らかにする。第5節において本稿で明らかにした点と今後の課題を述べて結びとする。

2 ハイパーインフレ期の福岡県経済

本節では、1948年度の『福岡県統計書』を用いて、ハイパーインフレ期の福岡県経済の特徴を明らかにする。

ここで、本稿が考察対象の期間とするハイパーインフレ期について述べておきたい。わが国では、1945年8月の敗戦直後から著しい物価の上昇、いわゆるハイパーインフレが発現し、国民生活が混乱に陥ったことはよく知られている。終戦直後のハイパーインフレの原因としては、闇経済の拡大によって通貨に対する需要が高まったことに加え、臨時軍事費の支払い、連合軍駐留費用の支払い、銀行による貸出の増加によって大量の通貨が供給されたことが指摘されている⁴。ハイパーインフレに対して、政府は1946年2月に金融緊急措置令を実施、同年12月には傾斜生産方式を閣議決定するなど、いくつかの対策を打ち出したものの、容易にインフレを抑え込むことはできなかった。

図1は、1946年12月から1949年12月にかけての全国および日銀福岡支店分の銀行券発行高の推移を表している。これをみると、金融緊急措置令が実施された後も銀行券の発行高は増加し、1946年12月から1947年12月にかけての1年間で全国では3.1倍、日銀福岡支店分では2.9倍となっている⁵。1948年に入ると銀行券発行高の増加幅は縮小し、1947年12月から1948年12月にかけての1年

間では全国で1.2倍、日銀福岡支店分で1.9倍となった。1948年12月から1949年12月にかけての1年間では全国でほぼ横ばい、日銀福岡支店分で1.2倍となっている。一般的にも、戦後直後に発現したハイパーインフレは、1948年に入ると次第に落ち着きを見せ始め、1949年3月に実施されたドッジ・ラインによって終息したと理解されている。本稿においても、こうした一般的な理解に基づいて、終戦から1949年の初めまでの時期をハイパーインフレ期と定義して考察を進めていくこととする。

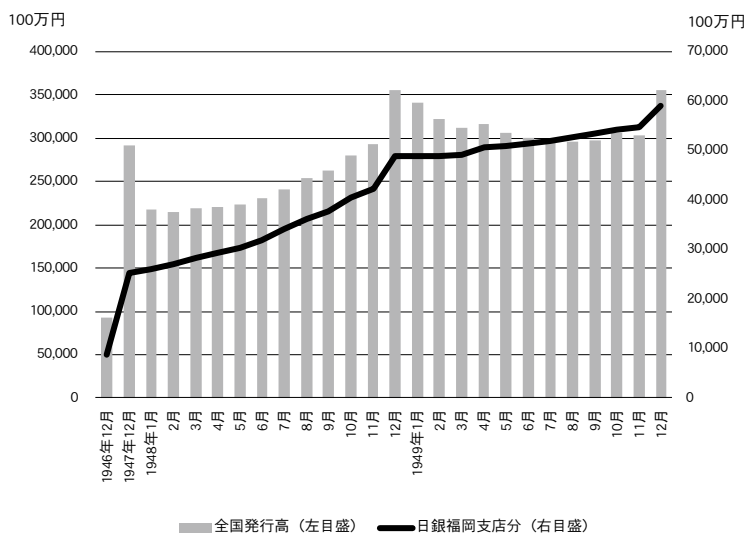
まず、福岡県の人口の変化から確認していきこう。終戦直後の1945年10月1日時点における福岡県の人口は274万6855人で、日本の総人口7199万6477人の約3.8%を占めていた。その後、人口は増加の一途をたどり、1948年8月1日時点では、日本の総人口は約822万人増加して8021万6896人、福岡県の人口は56万5722人増加して331万2577人となった。この間、福岡県の人口の伸び率は、全国の総人口の伸び率を上回っており、福岡県は全国のなかでも人口の増加が著しかった地域で

あった。

表1は、開戦の年である1941年から1948年にかけての福岡県における各市および各郡の人口と、それが福岡県の人口に占める比率を表したものである。1941年から1943年にかけて、市部の人口が増加しているのに対し、郡部の人口は減少しているが、これは1941年に三池郡の一部が大牟田市に、企救郡の一部が小倉市などに編入されたことが影響している。戦争末期の1944年になると、市部・郡部ともに人口が大きく減少し、特に市部において前年よりも人口が増加したのは久留米市だけであった⁶。上述のように、1948年に福岡県の人口は331万2577人にまで回復したが、そのうち43%の約142万人が市部、57%の約189万人が郡部の人口となっており、1944年と比べると郡部の人口が占める比率が4.2%上昇している。

さらに詳しく各市・各郡の人口の動きをみると、1944年から人口が減少しているのは、郡部では遠賀郡だけであるのに対し、市部では若松、八幡、小倉、門司の各市で人口が減少している。後にみるように、これら

図1 銀行券発行高の推移



(出所)『福岡県統計書』1948年度、142ページより作成。

(注) 日銀福岡支店分には佐賀県と長崎県を含む。

の地域は鉄鋼を含む金属工業が盛んな地域であり、その金属工業が戦争によって大きな被害を受けたことが影響していると考えられる。逆に、1944年から市部の人口が占める比率が低下するなかにあつて、むしろ比率を上昇させたのが飯塚市と田川市であつた。これら筑豊地域は、空襲による被害が少なかつた

ことに加え、日本最大の炭鉱地帯であつたことが比率の上昇につながつたと考えられる。

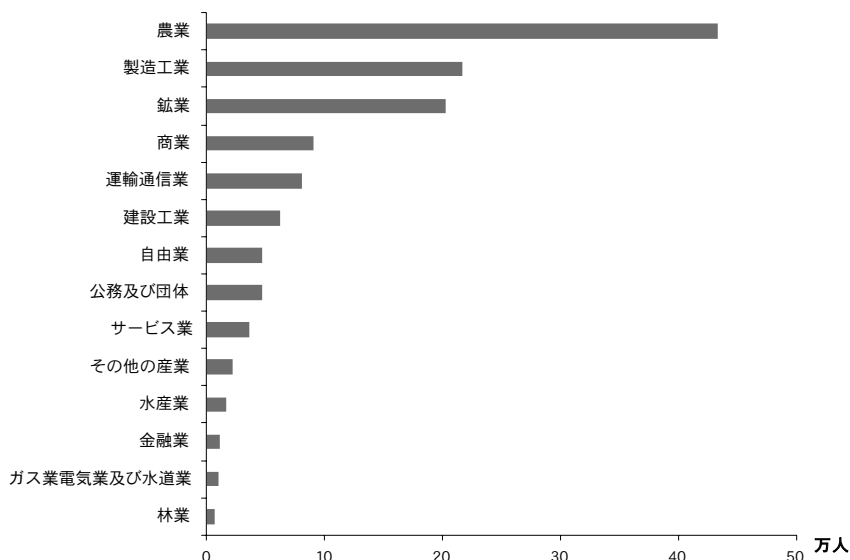
以上のことから、ハイパーインフレ期の福岡県においては、著しい人口の増加がみられ、特に郡部における人口の増加が著しかったといふことができる。これは、福岡市や北九州地域などの都市部では、依然として戦争

表1 福岡県における各市・各郡の人口

	1941年 3月10日		1942年 3月1日		1943年 4月15日		1944年 1月1日		1948年 8月1日	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	3,101,828	100.0	3,162,768	100.0	3,161,839	100.0	2,958,361	100.0	3,312,577	100.0
市	1,396,264	45.0	1,477,683	46.7	1,499,286	47.4	1,397,535	47.2	1,424,260	43.0
福岡市	312,432	10.1	326,310	10.3	331,862	10.5	315,890	10.7	348,052	10.5
若松市	99,276	3.2	96,496	3.1	96,342	3.0	84,645	2.9	79,832	2.4
八幡市	257,013	8.3	256,571	8.1	263,786	8.3	204,312	6.9	180,984	5.5
戸畑市	89,632	2.9	91,185	2.9	90,391	2.9	67,611	2.3	71,747	2.2
直方市	48,643	1.6	50,866	1.6	50,146	1.6	46,051	1.6	50,332	1.5
飯塚市	46,516	1.5	46,396	1.5	45,737	1.4	41,513	1.4	49,741	1.5
久留米市	91,427	2.9	93,974	3.0	90,555	2.9	92,414	3.1	93,690	2.8
大牟田市	125,807	4.1	183,110	5.8	180,904	5.7	174,634	5.9	179,687	5.4
小倉市	186,869	6.0	194,262	6.1	205,586	6.5	184,230	6.2	176,322	5.3
門司市	138,649	4.5	138,513	4.4	143,977	4.6	121,170	4.1	113,414	3.4
田川市							65,065	2.2	80,459	2.4
郡	1,705,564	55.0	1,685,085	53.3	1,662,553	52.6	1,560,826	52.8	1,888,317	57.0
粕屋郡	109,505	3.5	115,932	3.7	114,909	3.6	116,496	3.9	145,981	4.4
宗像郡	42,000	1.4	43,334	1.4	43,095	1.4	42,737	1.4	57,349	1.7
遠賀郡	122,134	3.9	129,878	4.1	129,626	4.1	118,509	4.0	117,943	3.6
鞍手郡	110,418	3.6	110,372	3.5	106,641	3.4	92,395	3.1	113,854	3.4
嘉穂郡	238,835	7.7	243,915	7.7	242,107	7.7	226,747	7.7	262,842	7.9
朝倉郡	83,201	2.7	84,895	2.7	84,833	2.7	87,420	3.0	108,157	3.3
筑紫郡	61,871	2.0	67,586	2.1	73,382	2.3	82,289	2.8	90,792	2.7
早良郡	17,721	0.6	13,613	0.4	13,635	0.4	13,536	0.5	17,355	0.5
糸島郡	58,845	1.9	57,364	1.8	54,839	1.7	59,851	2.0	75,273	2.3
浮羽郡	55,471	1.8	55,880	1.8	56,080	1.8	54,959	1.9	71,084	2.1
三井郡	69,513	2.2	71,623	2.3	71,466	2.3	68,740	2.3	87,231	2.6
三潁郡	103,058	3.3	103,487	3.3	102,455	3.2	97,182	3.3	126,425	3.8
八女郡	125,731	4.1	125,387	4.0	124,972	4.0	122,481	4.1	158,640	4.8
山門郡	83,329	2.7	83,423	2.6	83,648	2.6	83,831	2.8	105,737	3.2
三池郡	66,659	2.1	13,890	0.4	14,214	0.4	14,325	0.5	18,361	0.6
企救郡	30,028	1.0	26,782	0.8	4,784	0.2	5,515	0.2	5,774	0.2
田川郡	198,957	6.4	202,660	6.4	205,187	6.5	128,522	4.3	150,749	4.6
京都郡	67,067	2.2	71,640	2.3	72,545	2.3	81,933	2.8	90,105	2.7
築上郡	61,221	2.0	63,424	2.0	64,135	2.0	63,358	2.1	84,665	2.6

(出所)『福岡県統計書』1948年度、41ページより作成。

図2 福岡県における産業別就業者数（1947年10月1日時点）



(出所)『福岡県統計書』1948年度，60ページより作成。

被害の影響が色濃く残っているうえに，急激な物価の上昇によって生活が困窮し，人口の比重が都市部から農村部へと移ったことを示している⁷。

図2は，1947年10月1日時点の福岡県における産業別就業者数を表したものである⁸。最も就業者数が多いのは，農業の43万3753万人で全体の33.8%を占めている。筑後平野を中心とした農業は，戦前から福岡県経済を構成する重要な産業であったが，戦後の食糧難と急激な物価の上昇，それにともなう農村部における人口の比重の高まりなどから，農業の従事者が圧倒的に多くなったと考えられる。農業に次いで就業者が多いのは製造工業の21万6345人で全体の約16.9%，それに次ぐのが鉱業の20万2290人で全体の15.8%を占めていた。したがって，農業，製造工業，鉱業の就業者数を合計すると，就業者数全体の66.4%を占めており，筑後地域の農業，北九州地域の鉄鋼業，筑豊地域の石炭鉱業が，依然として福岡県経済を支える主要産業であったことがわかる。商業やサービス業，金融業

などの第三次産業の就業者数が増加するのは，ドッジ・ラインによってハイパーインフレが収まった後ということになる。

ここで，農業に次いで就業者数が多い工業と鉱業の状況を確認しよう。表2は，1942年から1947年にかけての福岡県における各工業の生産額を表している。戦時中の1942年の生産額は27億5166万円であったが，終戦の年である1945年には17億7547万円にまで落ち込んだ。この間，最も生産額が大きかったのは金属工業であり，1942年には工業生産額の58.3%，1945年には46.3%を占めていた。終戦翌年の1946年の工業生産額は30億9660万円に増加するものの，金属工業だけは生産額が終戦の年の半分以下にまで落ち込み，生産額に占める比率も10.9%にまで低下した。金属工業が，戦争によって甚大な被害を受けたことがみてとれる。

1947年の工業生産額は183億9977万円と前年の約3倍に急増する。特に，前年まで大きな落ち込みを見せていた金属工業の生産額は，1946年から約19倍の63億4348万円とな

表2 福岡県における工業生産額

年	全工業	金属工業	機械器具工業	化学工業	窯業及び土石工業	繊維工業	製材木製品工業	食料品工業	印刷製本業	その他の工業
1942	2,751,667,693	1,602,934,888	174,107,619	620,379,327	84,078,531	53,413,616	31,009,159	142,799,079	21,047,305	21,898,169
1945	1,775,471,263	822,060,569	126,305,473	315,388,446	111,677,332	28,531,523	54,071,656	126,425,927	32,488,034	20,522,303
1946	3,096,606,000	338,654,000	659,593,000	1,189,317,000	155,877,000	95,271,000	154,029,000	340,760,000	90,388,000	72,760,000
1947	18,339,772,429	6,343,486,452	2,703,868,913	5,385,278,987	763,511,368	223,126,591	1,208,533,822	1,232,319,183	248,077,750	231,569,363
福岡市	973,437,631	95,641,396	372,138,480	261,450,384	25,177,316	40,328,096	54,550,887	56,135,522	47,287,370	20,727,680
若松市	970,906,012	135,532,837	482,792,973	339,535,368	—	540,083	3,065,051	900,000	8,369,700	170,000
八幡市	8,265,217,346	5,728,267,214	326,048,395	2,116,927,869	45,080,227	213,226	14,601,820	13,527,877	12,667,408	7,883,310
戸畑市	362,168,195	128,796,376	89,496,912	17,126,463	1,306,717	24,727,720	17,279,157	76,251,346	7,033,504	150,000
直方市	230,200,601	—	218,594,614	3,306,254	757,220	1,197,400	4,802,000	1,543,113	—	—
飯塚市	56,746,748	—	22,104,144	13,650,785	4,480,381	4,006,795	899,200	6,537,938	3,114,362	1,953,143
久留米市	876,261,787	21,500,750	130,365,697	613,410,875	2,529,542	51,057,475	12,290,017	17,903,254	16,002,967	11,201,210
大牟田市	1,610,796,635	8,471,000	25,876,809	1,513,117,806	4,568,107	4,078,700	14,821,510	15,723,664	15,172,548	8,966,491
小倉市	1,088,607,882	132,051,933	270,609,969	221,188,875	188,189,182	10,531,461	52,602,012	33,146,750	92,277,687	88,010,013
門司市	827,631,978	6,947,500	320,501,375	44,524,598	149,839,391	5,937,764	18,943,437	235,198,469	31,620,101	14,119,343
田川市	122,396,338	—	8,236,000	3,757,260	98,604,129	38,000	372,300	7,464,293	3,924,356	—
粕屋郡	183,143,831	888,796	94,459,665	26,802,395	27,872,564	1,458,281	15,751,911	14,624,219	—	1,286,000
宗像郡	34,345,763	1,299,899	5,094,876	1,405,520	847,000	689,744	4,646,983	18,671,928	175,000	1,514,813
遠賀郡	15,800,309	—	120,000	481,200	4,658,378	—	2,224,800	4,366,251	3,949,680	—
鞍手郡	62,226,067	1,400,138	12,941,467	10,344,341	9,556,328	—	12,102,610	8,700,383	2,220,800	4,960,000
嘉穂郡	173,957,116	2,036,695	28,310,387	—	1,799,901	—	3,674,167	106,271,019	—	7,892,020
朝倉郡	81,109,912	4,795,000	29,090,881	23,972,927	3,046,531	1,641,931	25,020,970	7,394,241	—	1,951,442
筑紫郡	353,322,264	6,486,172	27,492,713	8,168,916	73,939,400	729,992	15,677,257	214,382,985	166,575	9,304,650
早良郡	—	—	—	5,142,520	—	—	—	—	—	—
糸島郡	77,195,640	469,140	11,976,033	1,764,920	1,160,900	53,540	6,242,919	53,394,148	700,000	1,434,040
浮羽郡	865,119,995	2,310,000	8,677,015	14,814,170	—	28,401,757	782,848,246	27,787,866	—	280,941
三井郡	52,063,187	1,672,622	20,964,048	3,302,000	263,200	1,345,082	3,681,845	18,548,630	220,000	2,065,760
三潁郡	269,575,158	614,850	49,079,332	51,162,039	5,514,027	5,522,359	60,454,383	84,904,184	—	12,323,984
八女郡	215,551,256	1,104,500	20,635,479	51,540,444	3,287,269	14,162,314	45,380,678	54,837,302	693,452	23,889,818
山門郡	179,387,361	2,948,328	19,106,340	14,581,191	8,337,236	7,579,193	9,594,163	107,448,339	1,845,771	7,946,800
三池郡	18,071,848	—	720,150	—	686,749	—	—	15,749,349	—	—
田川郡	110,157,985	15,611,511	3,681,926	915,600	55,274,284	—	10,849,508	12,619,501	—	612,000
京都郡	—	—	—	11,509,255	—	170,000	9,265,100	16,631,806	4,050	1,441,750
企救郡	139,865,070	1,437,945	64,627,975	8,806,635	37,479,809	—	—	—	—	—
築上郡	124,528,514	43,201,850	40,125,258	2,567,877	9,255,580	18,715,678	6,890,891	1,654,806	632,419	1,484,155

(出所)『福岡県統計年鑑』1948年度、109-110ページ。

(注) 常時5人以上の職工を使用する工場のみ。

り、生産額に占める比率も34.5%にまで回復した。地域的にみると、金属工業の生産額の90%以上は、八幡製鉄のある八幡市によるものである。また八幡市は、化学工業においても約21億円の生産額を記録し、金属工業などと合わせて1947年の福岡県における工業生産額の44.9%を占めていた。このことから、福岡県の主要産業である金属工業とそれを支える北九州地域の経済は、終戦直後には大きな落ち込みをみせたものの、1947年になって次第に回復し始めたことがわかる。

次に石炭鉱業の状況について確認しよう。福岡県は、わが国最大の炭鉱地帯である筑豊地域を抱え、戦前からわが国の石炭生産の主翼を担っていたことはよく知られている。表3は、1943年から1948年にかけての全国および九州、福岡県の出炭高を表している。戦時中からハイパーインフレ期にかけて、福岡県の出炭高は全国の出炭高の40%強を占めている。出炭高については、全国、福岡県ともに終戦の年である1945年に大きく落ち込み、1946年になってもほとんど回復していない。その後、1946年末に傾斜生産方式が閣議決定されたことで、1947年から出炭高が増加し始め、1957年にピークを迎えるまで増加が続くことになる。福岡県の炭鉱数は、1946年の89炭鉱から、1949年には251炭鉱にまで増加し、とりわけ「筑豊地域の中小炭鉱の増加が顕著」⁹であった。

以上みてきたように、戦前からの福岡県の

主要産業である金属工業や鉱業は、戦争によって甚大な被害を受け、戦争が終了した1945年には生産額が大きく落ち込み、翌年になっても生産の回復はおぼつかないものであった。そうしたなか、食糧難や急激な物価の上昇のため都市部での生活は苦しく、郡部の人口の比重が高まり、農業に従事する者が圧倒的に多かった。1947年に入ると、金属工業と鉱業の生産が急速に回復し始める。これは周知のように、鉄鋼と石炭の生産にエネルギーを集中的に振り向ける傾斜生産方式が1946年12月に閣議決定され、それが実行に移されたことがその要因であった。ただし、よく知られているように、傾斜生産方式は生産力を回復させることによって物価の上昇を抑制しようとしたものであるが、資金調達を日本銀行による復金債の引き受けに依存したため、むしろ物価上昇の要因となった¹⁰。

3 預金と貸出金の動向

前節でみたように、福岡県の主要産業である金属工業と鉱業は、戦争によって甚大な被害を受け、1945年には生産額が大きく落ち込んだが、傾斜生産方式の実施によって1947年に入ると生産が回復し始めた。本節では、この時期の福岡県における預金と貸出金の動向を分析する。

前節で述べたように、わが国では終戦直後から急激に物価が上昇し、政府はこの抑制

表3 全国・九州・福岡県の出炭高

年度	全国		九州			
	出炭高(トン)	対全国比(%)	出炭高(トン)	対全国比(%)	福岡県	
					出炭高(トン)	対全国比(%)
1943	55,538,802	100.0	31,294,872	56.3	24,079,258	43.4
1944	49,335,008	100.0	27,530,443	55.8	21,271,693	43.1
1945	22,334,538	100.0	11,960,693	53.6	9,242,255	41.4
1946	22,523,336	100.0	12,260,822	54.4	9,458,769	42.0
1947	29,333,530	100.0	15,974,326	54.5	12,121,259	41.3
1948	34,793,004	100.0	19,078,420	54.8	14,307,183	41.1

(出所)『福岡県統計書』1948年度、246ページより作成。

に苦心することとなった。1946年2月には金融緊急措置令を実施し、1946年2月25日をもって金融機関の預金を封鎖すると同時に、3月3日をもって10円券以上の日本銀行券の強制通用力を停止することとした。これにより「市中金融機関の預貯金が急増したのはいうまでもない。市中金融機関は、それまで預貯金の引き出し増加と貸出増加による資金繰りの悪化に苦しんでいたから、この措置が金融機関の窮状を救ったという効果は大きい」¹¹と指摘されている。しかし、終戦直後には『福岡県統計書』が発行されておらず、1948年度以降の『福岡県統計書』および『福岡県統計年鑑』からは、1946年2月以前の預金残高や貸出金残高を知ることができない。そのため、本節では金融緊急措置令が実施された翌月の1948年3月以降の預金と貸出金の動向をみていくことにする。

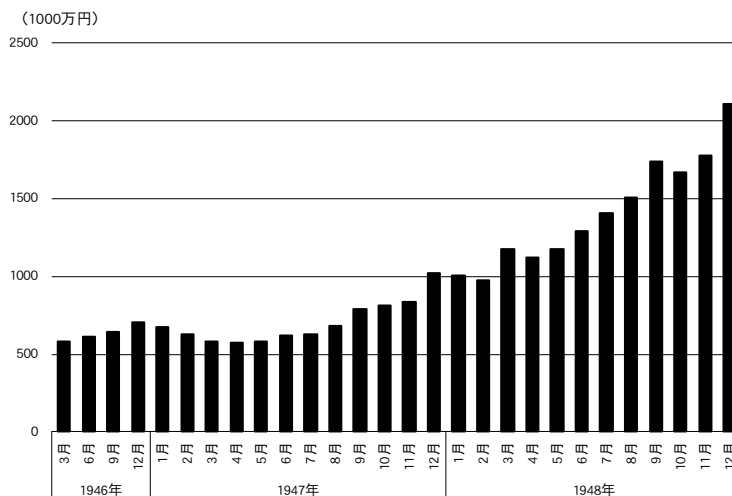
図3は、1946年3月から1948年12月にかけての福岡県における預金残高の推移を表している。ただし、1948年7月までの数字は日銀福岡支店管内の数字であり、それ以後は福岡県内の数字であるため、統計が連続して

いるわけではない点には注意する必要がある。また、預金残高と以下に述べる貸出金残高の数字は、福岡県内の銀行のみの数字であり、銀行以外の金融機関の数字は含まれていない。

終戦翌年の1946年は、2月に金融緊急措置令によって預金封鎖と新円切り替えが実施され、7月に戦時補償の打ち切りが決定、8月には金融機関経理応急措置法によって金融機関再建整備が開始されるなど、金融機関を取り巻く環境が大きく変化した年であった¹²。地方銀行の場合、金融緊急措置令によって1946年の2月から3月にかけて、預金が大幅に増加したものの、6月以降は預金が増加する速度は鈍化したとされている¹³。1946年の日銀福岡支店管内の預金残高の変化をみると、12月末時点の預金残高は70億8514万円であり、3月時点からの9か月間で12億9411万円増加しており、その伸び率は22.3%であった。

1947年に入ると4月まで預金残高の減少が続き、5月からは増加に転じるものの、その伸びは緩慢で、11月時点では1946年12月

図3 福岡県における預金残高の推移



(出所)『福岡県統計年鑑』1949年度、306-307ページより作成。

(注) 1948年7月までは日銀福岡支店管内の預金残高、1948年8月以後は福岡県内における銀行の預金残高を表している。

末時点から12億5571万円しか増えていない。最終的に、1947年12月末時点の預金残高は、1946年12月末の時点から31億5663万円増加して102億4178万円となり、その伸び率は44.6%であった。1948年に入ると預金残高の増加が本格化し、統計が連続している7月末時点の預金残高は、1月から74.5%伸びて140億5223万円となった。その後、福岡県内の預金残高は、8月から12月にかけてのわずか4か月で39.5%増加し、1948年末には210億6473万円に達した。必ずしも統計が連続しているわけではないが、1948年の1年間で、福岡県内の預金残高は約2倍になっている。以上のことから、福岡県の預金残高は、1947年の後半から増加し始め、1948年に入ってそれが本格化したといえることができる¹⁴。

さらに、この時期に預金の構成がどのように変化したのかを確認しよう。表4は、1946年12月から1949年3月にかけての各種預金の残高とその構成比を表している。なお、この数字は福岡県内の銀行協会に加盟する銀行の数字であり、図3の数字とは異なっている。

1946年時点において最も額が大きいのは定期及び据置預金で、全体の34.6%を占めており、次いで普通預金が30.6%を占めていた。しかし、1949年3月までの間に、定期及び据置預金の比率は10.7%にまで大幅に低下する一方で、当座預金の占める比率が、24.1%から42.4%に上昇した。なお、普通預金の比率には大きな変化はみられなかった。このように、この時期には預金構成の比重が定期及び据置預金から当座預金へとシフトしており、預金の流動化が一気に進んだことがわかる。この背景には、物価の著しい上昇に加え、金融緊急措置令で預金が封鎖されたことなどから、大衆の預金に対する不信が高まったことがあった¹⁵。

ただし、預金の構成比は地域によって大きく異なっている。八幡、戸畑、小倉の各地区では、当座預金の比率が50%を超えており、

定期及び据置預金の比率は10%を下回っている。これは、工業地域であるこれらの地区における営業性預金の比重の高さを反映しているものと考えられる。それに対し、久留米地区や門司地区においては、当座預金の比率よりも普通預金の比率が高く、久留米地区では定期及び据置預金の比率も他の地区に比べて高くなっている。このことから、預金の流動化は福岡地区や北九州地区といった都市部を中心に進んだことがわかる。

次に、貸出金残高についてもその推移を確認しよう。図4は、1947年1月から1948年12月にかけての福岡県における貸出金残高の推移を表している。預金残高と同様に、1948年7月までは日銀福岡支店管内の数字であり、8月以降は福岡県内の数字である。

1947年1月には45億6338万円であった日銀福岡支店管内の貸出金残高は、12月には59億9091万円へと約14億円増加し、その伸び率は31.2%であった。その後の貸出金残高の伸びと比べると、この1947年の伸びは緩慢なものであったといえる。預金残高の動きと同様に、1948年に入ると貸出金残高の増加も本格化した。1948年1月から7月にかけて貸出金残高は44億9805万円増加し、わずか6カ月の間に70.7%もの伸びを記録した。その後、8月から12月にかけての4か月間でも40.9%の伸びを示した。統計は連続していないものの、貸出金残高についても預金残高と同様に、1948年の1年間で約2倍になったことがわかる。

さらに、貸出金の構成の変化についても確認しよう。表5は、1946年12月から1949年3月にかけての各種貸出金の残高とその構成比を表している。これをみると、貸出のほとんどが手形貸付であることがわかる。証書貸付については、1946年12月時点では14.1%を占めていたが、この時期には「民間企業の設備投資は限られており、資金需要の中心は運転資金であった」¹⁶ことから残高と比率がともに低下し、1949年3月時点の貸出金残高

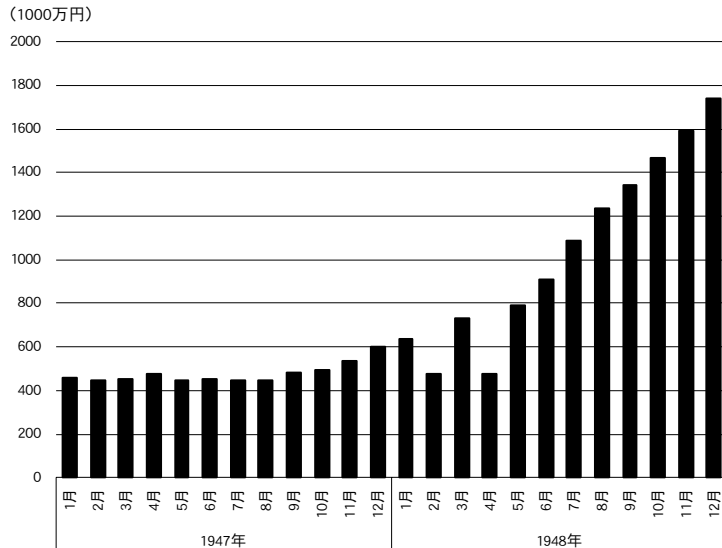
表4 福岡県における銀行協会加盟銀行の各種預金残高と構成比

単位：1000円、%

	合計	当座預金	普通預金	通知預金	定期及び据置	定期積金	特殊預金	その他の預金
1946年12月	5,324,790	1,285,686	1,631,922	196,982	1,839,866	77,631	333	292,370
1947年12月	9,156,239	2,168,006	3,370,330	657,598	2,372,996	98,853	50	488,406
1948年12月	17,749,942	5,992,323	5,615,446	1,359,156	2,600,922	242,073	—	1,940,022
1949年3月	19,851,838	8,424,719	5,900,987	876,699	2,119,455	295,172	—	2,234,806
福岡	11,683,565	5,111,890	3,399,830	520,064	1,212,549	141,797	—	1,297,435
若松	1,761,619	543,725	331,438	124,327	221,659	—	—	540,470
八幡	986,065	553,006	282,383	35,149	83,121	17,332	—	15,074
戸畑	557,171	292,523	183,369	21,282	37,127	8,787	—	14,083
久留米	1,315,511	366,841	538,126	75,314	253,010	49,347	—	32,873
小倉	2,025,049	1,013,366	554,232	72,855	181,519	51,371	—	151,706
門司	1,522,898	543,368	611,609	27,708	130,470	26,538	—	183,165
	合計	当座預金	普通預金	通知預金	定期及び据置	定期積金	特殊預金	その他の預金
1946年12月	100.0	24.1	30.6	3.7	34.6	1.5	0.0	5.5
1947年12月	100.0	23.7	36.8	7.2	25.9	1.1	0.0	5.3
1948年12月	100.0	33.8	31.6	7.7	14.7	1.4	—	10.9
1949年3月	100.0	42.4	29.7	4.4	10.7	1.5	—	11.3
福岡	100.0	43.8	29.1	4.5	10.4	1.2	—	11.1
若松	100.0	30.9	18.8	7.1	12.6	—	—	30.7
八幡	100.0	56.1	28.6	3.6	8.4	1.8	—	1.5
戸畑	100.0	52.5	32.9	3.8	6.7	1.6	—	2.5
久留米	100.0	27.9	40.9	5.7	19.2	3.8	—	2.5
小倉	100.0	50.0	27.4	3.6	9.0	2.5	—	7.5
門司	100.0	35.7	40.2	1.8	8.6	1.7	—	12.0

(出所)『福岡県統計年鑑』1949年度，308ページより作成。

図4 福岡県における貸出金残高の推移



(出所)『福岡県統計年鑑』1949年度，306-307ページより作成。

(注) 1948年7月までは日銀福岡支店管内の預金残高，1948年8月以後は福岡県内における銀行の預金残高を表している。

に占める比率はわずか2.1%となった。当座貸越についても、1946年12月時点では貸出金残高の10.1%を占めていたが、その比率は1949年3月時点で0.3%にまで低下した。割引手形については、「敗戦直後の時期には、経済的混乱のために信用取引が減少し、現金取引中心となったために、割引手形はほとんど姿を消した」¹⁷と指摘されている通り、1946年12月時点では貸出金残高の12.4%を占めていたが、1年後にはわずか1.6%にまで低下した。その後、1947年12月から1949年3月にかけて、割引手形の比率が上昇しており、この時期、次第に信用による取引が回復し始めたことを示唆している。

貸出金残高の構成については、どの地区においても手形貸付が圧倒的に多いという点で、預金残高の構成ほど地域的な差異はみら

れない。ただし、八幡地区や久留米地区では手形貸付の比率が80%を割っており、八幡地区では証書貸付の比率が他の地区よりも高く、久留米地区では割引手形の比率が他の地区よりも高くなっている。これは、こうした地区の経済構造の特質を反映しているものと考えられる。とはいえ、貸出金の構成については、当時の日本経済の置かれた状況に規定されており、福岡県についても全国的な動きと同様の動きがみられたということができよう。

以上のように、貸出金残高についても1948年から伸びが本格化し、その大半が手形貸付によって行われた。では、福岡県内の銀行はどのような産業に貸出を行っていたのであろうか。表6は、1947年9月から1948年12月にかけての福岡県内の銀行による産業別の融

表5 福岡県における銀行協会加盟銀行の各種貸出金残高とその構成

単位：1000円、%

	総額	手形貸付	証書貸付	当座貸越	割引手形
1946年12月	4,077,285	2,955,089	573,626	412,224	507,346
1947年12月	5,265,088	4,606,101	519,011	55,602	84,374
1948年12月	15,557,855	13,449,179	456,715	47,413	1,104,548
1949年3月	16,170,871	14,454,861	334,526	50,191	1,331,293
福岡	9,490,190	8,436,863	242,540	27,439	783,348
若松	3,408,574	3,375,338	77	3,740	29,419
八幡	197,660	152,687	17,876	836	26,361
戸畑	287,991	234,201	746	3,161	40,883
久留米	754,495	583,628	36,036	8,463	126,368
小倉	1,223,723	1,000,546	33,134	3,643	186,400
門司	808,238	671,598	4,117	3,009	129,514
	総額	手形貸付	証書貸付	当座貸越	割引手形
1946年12月	100.0	72.5	14.1	10.1	12.4
1947年12月	100.0	87.5	9.9	1.1	1.6
1948年12月	100.0	86.4	2.9	0.3	7.1
1949年3月	100.0	89.4	2.1	0.3	8.2
福岡	100.0	88.9	2.6	0.3	8.3
若松	100.0	99.0	0.0	0.1	0.9
八幡	100.0	77.2	9.0	0.4	13.3
戸畑	100.0	81.3	0.3	1.1	14.2
久留米	100.0	77.4	4.8	1.1	16.7
小倉	100.0	81.8	2.7	0.3	15.2
門司	100.0	83.1	0.5	0.4	16.0

(出所)『福岡県統計年鑑』1949年度、309ページより作成。

高山浩二

表6 福岡県内の銀行による産業別貸出額と構成比

単位：1000円、%

	1947年			1948年			
	9月	12月	3月	6月	9月	12月	
総額	4,595,464	6,188,106	8,223,067	11,441,727	16,501,592	21,867,179	
鉱業	609,694	605,210	755,940	1,842,245	4,636,095	5,945,071	
石炭鉱業	588,576	593,343	734,203	1,816,761	4,601,669	5,893,047	
その他の鉱業	21,118	11,867	21,737	25,484	34,426	52,024	
工業	2,048,108	3,055,479	4,251,514	5,331,510	6,590,078	8,619,292	
金属工業	46,514	78,047	121,032	214,246	237,702	311,238	
機械器具工業	378,588	530,145	733,885	1,085,176	1,567,963	1,892,708	
窯業	155,121	188,420	304,383	316,732	494,702	645,653	
化学工業	231,648	324,504	530,520	586,994	953,777	1,169,306	
繊維工業	187,877	287,729	422,750	542,770	741,695	924,109	
食料品工業	125,374	198,658	352,697	432,537	618,904	879,422	
電気及びガス業	129,779	309,546	330,587	386,030	330,377	328,531	
土木建築業	569,197	792,259	987,926	1,024,176	1,199,243	1,358,284	
その他	224,010	346,717	467,734	742,949	475,715	1,110,041	
農林業	88,089	171,136	223,459	333,597	300,656	452,324	
水産業	430,915	500,205	589,296	681,653	910,636	1,059,520	
交通業	197,995	263,054	309,001	467,921	873,309	2,104,379	
商業	717,112	1,012,055	1,418,744	1,576,022	1,852,905	2,565,754	
百貨店	42,105	43,199	53,825	164,412	70,963	94,498	
配給機関	230,679	358,536	454,906	595,413	663,372	936,239	
その他の商業	444,328	610,320	910,013	813,197	1,118,370	1,535,017	
銀行金融業	119,892	115,224	112,368	171,305	220,193	184,584	
有価証券売買業	4,220	5,573	14,814	14,053	33,985	67,468	
娯楽及び興業	11,599	12,472	12,484	19,733	250,051	31,641	
地方公共団体	161,432	203,857	254,813	240,421	276,509	244,301	
その他の事業	206,410	243,841	280,634	757,167	782,375	593,145	
	1947年			1948年			
	9月	12月	3月	6月	9月	12月	
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
鉱業	13.3	9.8	9.2	16.1	28.1	27.2	
石炭鉱業	12.8	9.6	8.9	15.9	27.9	26.9	
その他の鉱業	0.5	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	
工業	44.6	49.4	51.7	46.6	39.9	39.4	
金属工業	1.0	1.3	1.5	1.9	1.4	1.4	
機械器具工業	8.2	8.6	8.9	9.5	9.5	8.7	
窯業	3.4	3.0	3.7	2.8	3.0	3.0	
化学工業	5.0	5.2	6.5	5.1	5.8	5.3	
繊維工業	4.1	4.6	5.1	4.7	4.5	4.2	
食料品工業	2.7	3.2	4.3	3.8	3.8	4.0	
電気及びガス業	2.8	5.0	4.0	3.4	2.0	1.5	
土木建築業	12.4	12.8	12.0	9.0	7.3	6.2	
その他	4.9	5.6	5.7	6.5	2.9	5.1	
農林業	1.9	2.8	2.7	2.9	1.8	2.1	
水産業	9.4	8.1	7.2	6.0	5.5	4.8	
交通業	4.3	4.3	3.8	4.1	5.3	9.6	
商業	15.6	16.4	17.3	13.8	11.2	11.7	
百貨店	0.9	0.7	0.7	1.4	0.4	0.4	
配給機関	5.0	5.8	5.5	5.2	4.0	4.3	
その他の商業	9.7	9.9	11.1	7.1	6.8	7.0	
銀行金融業	2.6	1.9	1.4	1.5	1.3	0.8	
有価証券売買業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	
娯楽及び興業	0.3	0.2	0.2	0.2	1.5	0.1	
地方公共団体	3.5	3.3	3.1	2.1	1.7	1.1	
その他の事業	4.5	3.9	3.4	6.6	4.7	2.7	

(出所)『福岡県統計書』1948年度, 138ページ。

(注1) この数字には佐賀県と長崎県が含まれている。

(注2) 1947年9月, 12月および1948年6月は大同合同, 親和銀行を含まない。

資額とその構成比を表している。これをみると、この間に融資に占める比率が大幅に上昇しているのが、鉱業と交通業であることがわかる。融資に占める鉱業の比率は、1947年9月時点では13.3%であり、1948年3月にはいったん8.9%に低下するものの、1948年12月には27.2%にまで上昇している。また、交通業についても、1947年9月時点の融資に占める比率は4.3%であったが、1948年12月には9.6%にまで上昇している。鉱業に対する融資のほとんどは石炭鉱業に対する融資となっており、特に1948年3月から9月にかけて石炭鉱業に対する融資が急激に増えている。上述のように、この時期には筑豊地域において中小炭鉱が著しく増加した時期で、県内の銀行がこうした中小炭鉱に対する融資を膨らませていった様子をうかがうことができる。

一方で、融資額自体は伸びているものの、全体の融資に占める比率が低下したのが工業や水産業などとなっている。工業の融資が占める比率は、1948年3月には51.7%にまで上昇したものの、その後は低下し12月には39.4%となった。特に、土木建築業の比率は、1946年3月時点では12.4%と石炭鉱業と同程度を占めていたが、1948年12月時点では6.2%にまで低下している。また、工業に対する融資の内訳をみると、比率が最も低いのが金属工業となっている。表2でみたように、戦争によって大きな被害を受けた金属工業は、傾斜生産方式の実施によって1947年には福岡県の工業生産額の34.5%を占めるまでに回復していた。にもかかわらず、1948年12月時点でも金属工業に対する融資が占める比率は1.4%と工業のなかで最も低い。また、1947年時点で生産額が金属工業に次いで多く、全体の生産額の29.3%を占める化学工業についても、融資額に占める比率は1948年12月時点で5.3%に過ぎず、工業生産額の14.7%しか生産していない機械器具工業などよりも低くなっている。これは、八幡地区を中心に

展開されている金属工業や化学工業では、福岡県外の金融機関から資金が調達されていたことが原因と考えられる。

以上のことから、福岡県内の銀行についてみると、1948年の3月にかけて土木建築業や機械器具工業をはじめとした工業に対する融資の比率が上昇したものの、その後は次第に融資の軸足を石炭鉱業へと移していったといえることができる。これは、福岡県の主要産業の1つである北九州地域の金属工業が、県外の金融機関から資金調達を行う一方で、多くの中小炭鉱が生まれた石炭鉱業では、県内の金融機関から資金調達を行うケースが多かったことを示していると考えられる。

4 ハイパーインフレ期の福岡県における銀行業

前節でみたように、福岡県においては、1948年に入ってから預金と貸出金の増加が本格化し、預金の面では当座預金の比率が上昇する流動化という現象がみられ、貸出の面においては手形による短期の貸付が圧倒的な比率を占めるという現象がみられた。また、福岡県内の銀行においては、傾斜生産方式による石炭生産の回復にともなって、石炭鉱業に対する融資の比率が高まった。以上のことを踏まえたうえで、本節では銀行以外の地域金融機関の動向についても確認し、地域金融機関のなかにおける銀行の位置付けと役割を明らかにするとともに、銀行以外の金融機関がハイパーインフレ期の福岡県経済において果たした役割についても明らかにする。

表7は、1945年から1948年にかけての福岡県内における金融機関の店舗数を表したものである。現在、福岡県には4つの地方銀行が本店を置いているが、ハイパーインフレ期に本店を置く銀行は、福岡銀行の1行のみであった¹⁸。銀行の支店数をみると、1945年の161店舗から1948年の195店舗へと34店舗増加していることがわかる。ハイパーインフレ期の銀行店舗行政はGHQの掌握下にあ

表7 福岡県内における金融機関の本店・支店数

		1945年	1946年	1947年	1948年
銀行	本店	1	1	1	1
	支店	161(2)	165(2)	176(6)	195(14)
	出張所	1	3	22	24
信託	本店	0	0	0	0
	支店	4	4	4	4
無尽会社	本店	2	2	2	2
	支店	—	—	—	40
	出張所	—	—	—	10
農業会	県	1	1	1	1
	支部	21	21	21	21
	県農出張所	—	—	—	6
	市町村	314	314	314	314
市街地 信用組合	本店	7	12	13	13
	支所	15	17	19	22
郵便局		461	471	480	456

(出所)『福岡県統計年鑑』1949年度、305ページ。

(注)カッコ内は詰所、代理店、支部の数。

り、急激に物価が上昇するという状況のなかで、預金を吸収することを目的として店舗数の拡大が推進されるという特異な時期であった¹⁹。

この時期の店舗拡大の特徴として、簡易店舗を用いた店舗数の拡大が挙げられる。簡易店舗は、「代理店」「出張員詰所」「特別出張所」「特別支店」と呼ばれ、その業務は預貯金積金の受払いに限定されており、まさに預金を吸収するために設置された店舗であった。都市銀行においては、「敗戦直後から地方への支店設置に積極的に乗り出しており、1946年11月に簡易店舗制度が復活してからは、簡易店舗を中心に新設を進めた」²⁰とされており、福岡銀行も、「21年暮から24年初めにかけて多数の簡易店舗を新設」²¹した。福岡県内における銀行の出張所の数は、1946年の3から1947年には22へと一気に増加した。また、詰所や代理店などについても、1947年の6から1948年の14へと大幅に増加した。このことから、店舗数では郵便局には及ばないものの、ハイパーインフレ期の銀行には、預金吸収機関としての役割が期待されていたことがみてとれる。

なお、福岡銀行(1969)には、1945年から1948年にかけての店舗数は記載されていないが、「店舗数は24年3月末には158か店の多きに達した」²²とされている。1947年7月以後、店舗の設置が厳しく制限されるようになったことから考えると、福岡県内の銀行店舗のうち、おおむね3分の2程度が福岡銀行の店舗であり、残りの3分の1程度が県外に本店を置く銀行の店舗であったと考えられる²³。

ここで、福岡県内に本店を置く唯一の銀行であった福岡銀行の当時の状況をみておこう。表8は、1945年9月から1949年3月にかけての福岡銀行の預金・貸出金・当期純利益を表したものである。預金残高についてみると、1945年9月時点では12億円800万円であったものが、1949年3月には約8倍の97億5600万円となった。全国の地方銀行の預金残高の合計が、1945年の382億1400万円から1949年には2410億300万円と約6.3倍の増加であったことからすると、この時期の福岡銀行の預金残高の伸びは地方銀行のなかでも大きいものであったということが出来る²⁴。その結果として、1947年から1949年にかけて、

表8 福岡銀行の預金・貸出金・当期純利益

年月末	預金		貸出金		当期純利益	
	残高 (100万円)	伸び率 (%)	残高 (100万円)	伸び率 (%)	金額 (1000円)	伸び率 (%)
1945年 9月	1,208		393		1,121	
1946年 3月	1,695	40	618	57	584	-47.9
1946年 8月	1,835	8	608	-2	294	-49.7
1948年 3月	4,623	152	3,603	493	11,242	3,723.8
1948年 9月	6,736	46	5,483	52	11,933	6.1
1949年 3月	9,756	45	7,119	30	32,186	169.7

(出所) 福岡銀行 (1969) より作成。

福岡銀行の預金残高は、地方銀行のなかで最大のものとなった。

貸出金についてみてみると、1945年9月時点の貸出金残高は3億9300万円であったが、1949年3月時点では71億1900万円と約18倍になった。全国の地方銀行の貸出金残高の合計は、1945年の121億8200万円から1949年には1882億7900万円と約15.4倍の増加であり、預金残高と同様に貸出金残高についても福岡銀行の伸びは他の地方銀行よりも大きかった。

このように、唯一、福岡県に本店を置いていた福岡銀行の預金残高や貸出金残高は、ハイパーインフレ期に他の地方銀行よりも高い伸びを示した。これは、第2節で明らかにしたように、傾斜生産方式の実施によって福岡県の主要産業である金属工業と石炭鉱業の生産が回復し始めたことに加え、食糧難や物価の高騰などから農業地域が好景気に沸いたことが理由であった。貸出金の著しい増加ともなって、当期純利益も1945年9月の112万1000円から1949年3月には3218万6000円にまで増加し、順調に業績を拡大させた。これによって、福岡銀行はハイパーインフレ期に「地方銀行界における名誉ある地位」²⁵を築くことになったのである。

次に、銀行以外の金融機関を含む福岡県における金融機関の預金残高と貸出金残高の動向を確認しよう。表9は、1945年から1949年にかけての福岡県内の金融機関の預金残高を表している。なお、1945年および1946年

については、銀行の預金残高が記されていない。また、1947年については、図3の数字が日銀福岡支店管内の数字であるため、両者の数字は一致しない。

1945年と1946年については、銀行の正確な預金残高が不明であるので、預金残高に占める銀行の比率を知ることはできない。1947年についてみてみると、銀行の預金残高は71億7077万円であり、これは福岡県の金融機関の預金残高の49.8%を占めている。銀行以外の金融機関では、市町村農業会、農林中央金庫、県農業会の預金残高の比率が比較的高く、この3つを合わせると預金残高の約42.5%を占めている。このことから、1947年時点において、預金面では農林系統の金融機関が銀行とならんで重要な位置にあったことがわかる。これは、傾斜生産方式の実施によって、1947年から主要産業の生産額が回復し始めるが、この時点では、依然として農村部に比較的多くの資金が存在していたことを示唆している。1948年に入ると、預金残高に占める銀行の比率が65.4%にまで上昇する一方で、市町村農業会、農林中央金庫、県農業会の比率の合計は約24.9%に低下した。政府の方針に基づいて、銀行が様々な預金吸収の施策を実行したことに加え、傾斜生産方式の実施による県内経済の回復が本格化したことで、より多くの資金が銀行に集まったことによるものと考えられる。

表10は、1945年から1949年にかけての福岡県内の金融機関における貸出金残高を表し

ている。預金残高と同様に1945年と1946年の銀行の貸出残高は記されていない。また、預金残高と同様に、1947年については図4の数字が日銀福岡支店管内の数字であるため両者の数字は一致しない。

1947年の銀行の貸出金残高は、47億1514万円で全体の49.9%を占めている。銀行に次いで比率が高いのが復興金融金庫の40.0%で、銀行と復興金融金庫の比率を合わせると、ほぼ90%に達することになる。これは、傾斜生産方式によって重点的に資源が配分された鉄鋼業と石炭鉱業が主要産業であったという福岡県における産業構造の特質を反映している。1948年になると、貸出金残高に占める銀行の比率は57.7%に上昇する一方で、復興金融金庫の比率は31.2%に低下した。これは、銀行の貸出金残高が3.7倍となったのに対し、復興金融金庫の貸出金残高が2.4倍の増加に留まったことによるもので、この間の銀行貸出の増加の著しさを物語っている。

このように、預金と貸出金の両面において、ハイパーインフレ期に銀行の地位は上昇したといえる。他方では、1948年にその地位が後退したとはいえ、預金面においては農林系統の金融機関、貸出面においては復興金融金庫が銀行とならんで重要な役割を果たしていた。無尽会社においては、1945年10月に普通預金と定期預金の取り扱いが認められ、さらには新円無尽の取り扱いも認められるなど、この時期にその後の無尽会社の発展基盤が整備された。しかしながら、ハイパーインフレ期の福岡県においては、その後の地域金融において重要な役割を果たしていくことになる無尽会社や市街地信用組合の役割というのは、極めて限定されたものに過ぎなかった²⁶。

前節において、すでに福岡県内の銀行による産業別融資状況については確認をした。ここでは、銀行を含む福岡県内の金融機関による産業別融資状況を確認する。まず、福岡県内の金融機関による産業別の融資額の変化を

みておこう。表11は、1947年9月から1948年12月にかけての福岡県内の金融機関による各産業への融資額とその構成比を表している。

上述のように、貸出金残高の約半分を銀行が占めているため、ここでの変化も表6で確認した銀行による融資状況の変化と同様の傾向を読み取ることができる。1947年9月時点では、工業に対する融資が全体の40.1%を占め、鉱業の比率は11.5%に留まっており、商業の16.9%、農林水産業の16.1%を下回っていた。その後、融資に占める鉱業の比率が上昇する一方で、工業の比率が低下するという点は銀行における変化と同様である。ただし、前節で述べたように、銀行の融資において鉱業の比率が上昇するのは1948年の6月になってからで、それまではむしろ鉱業に対する融資の比率は低下している。また、銀行においては、鉱業に対する融資の比率が高まったとはいっても、工業に対する融資の比率を超えることはなかった。

それに対して、銀行以外の金融機関を含む数字をみると、1947年12月の時点において、すでに鉱業に対する融資の比率が上昇しており、さらに工業に対する融資の比率を超えている。1947年12月時点の福岡県内の金融機関による鉱業への融資額は39億2973万円であったが、このうち銀行による融資はわずか6億210万円に過ぎず、復興金融金庫による融資が33億435円となっている²⁷。したがって、1947年の段階では、主要産業である鉱業に対する融資という面においては、圧倒的に復興金融金庫の果たした役割が大きく、それに比べると銀行の役割は小さなものであったといえる。その他では、交通業に対する融資の比率が3.8%から7.0%に上昇する一方で、商業に対する融資の比率は16.9%から10.3%、農林水産業に対する融資の比率は16.1%から9.0%に低下した。

次に、銀行以外の金融機関の産業別融資状

況について確認しよう。表12は、1948年12月時点の銀行を含む福岡県内の金融機関による産業別融資状況を表している。銀行に次いで融資額が大きいのは復興金融金庫で、その融資の大半を占めるのが鉱業に対する融資であり、1948年12月時点では、復興金融金庫による融資のうち80.6%を鉱業が占めていた。上述のように、銀行の鉱業に対する融資の比重が高まったとはいえ、1947年時点では鉱業に対する融資の大部分は復興金融金庫によるものであった。しかし、1948年12月時点においては、鉱業に対する融資額135億8676万円のうち、銀行の融資は59億4507万円で43.8%を占め、復興金融金庫の75億7004万円には及ばないものの、1年間で銀行による融資の比率が急激に上昇している²⁸。表6からもわかるように、銀行の鉱業に対する融資のほとんどは石炭鉱業に対するものであり、この時期に県内の主要産業である石炭鉱業に対して銀行の融資が果たす役割が飛躍的に大きくなったといえることができる。また、鉱業以外で復興金融金庫による融資が比較的大きな比率を占めているのが農林水産業である。農林水産業に対する融資は、復興金融金庫の融資の6.9%に過ぎないものの、農林水産業に対する融資の20.7%を占めている。この比率は銀行に次いで高いもので、農林水産業に対する融資においては、銀行や農林系統の金融機関とならんで復興金融金庫が一定の役割を担っていたといえることができる。

復興金融金庫に次いで融資額が大きいのが無尽会社である。無尽会社による融資のなかで最も大きな比率を占めているのは商業の38%で、次いで工業の22.8%、雑業の14.8%と続き、この3つを合わせると融資の75.6%を占めることになる。一方で、鉱業に対する融資の比率はわずか2.3%に過ぎず、銀行とは異なって石炭鉱業に対する融資はほとんど行っていない。無尽会社による融資が大きな比率を占めている産業としては、雑業、その他の事業施設および住宅の各産業があり、こ

れらの産業では無尽会社による融資が60%を超えている。最も融資に占める比率の高い商業については、無尽会社の融資が占める比率は17.7%にとどまっており、銀行の4分の1程度となっている。こうしたことから、当時の無尽会社は、あくまで庶民金融機関として個人向け融資を主体とした金融機関であったといえることができる。

無尽会社と同じく民間の庶民金融機関である市街地信用組合についてみると、無尽会社と同じく最も融資額が大きいのは商業に対する融資で57.1%を占めている。商業に次いで比率が高いのが工業の18.9%で、鉱業の5.4%がそれに続く。これら3つの産業に対する融資を合わせると、市街地信用組合の融資の81.4%を占めることになる。住宅に対する融資においては、市街地信用組合の融資が38.5%を占めており、無尽会社と並んで大きな役割を果たしていたといえる。しかし、1948年12月時点の市街地信用組合による融資の総額は3億5158万円で、これは全体の融資額のわずか1%に過ぎない。市街地信用組合は、後に信用金庫あるいは信用組合へと発展し、地域金融の主要な担い手となるが、当時の福岡県経済における市街地信用組合の役割は非常に小さなものであった。

その他の金融機関については、市町村農業会を除いて融資に占める比率は1%以下となっており、市街地信用組合よりも存在感はさらに薄い。市町村農業会の融資は、全て農林水産業に対するもので、農林水産業に対する融資に占める比率は14.1%となっている。県農業会の3.9%、農林中金の7.8%と合わせると、農林水産業に対する融資の25.8%を占めることになり、農林水産業に対する融資においては、これらの金融機関も一定の役割を果たしていたといえることができる。

以上のように、ハイパーインフレ期の福岡県においては、農業地域の好景気および傾斜生産方式の実施による鉄鋼業と石炭鉱業の回復を背景に、預金および貸出金の両面におい

表9 福岡県内金融機関の預金残高

	単位：1000円											
	合計	銀行	信託銀行	無尽会社	県農業会	市町村農業会	市街地信用組合	農林中央金庫	商工中央金庫	庶民金庫	恩給金庫	水産業会
1945年	3,382,807		220,627	133,716	797,462	1,007,816	183,748	1,008,907	2,123	25,892	783	1,733
1946年	4,655,967		209,072	240,001	1,203,946	1,533,423	208,913	1,185,752	3,280	68,686	823	2,071
1947年	14,405,749	7,170,770	199,196	579,640	1,697,535	2,382,620	261,557	2,046,303	7,299	56,135	947	3,747
1948年	32,201,221	21,064,732	838,195	1,658,400	2,210,483	4,081,681	546,110	1,709,856	65,994	23,016	904	1,850

(出所)『福岡県統計書』1948年度、134-135ページ。

表10 福岡県内金融機関の貸出金残高

	単位：1000円											
	合計	銀行	信託銀行	無尽会社	県農業会	市町村農業会	市街地信用組合	農林中央金庫	商工中央金庫	庶民金庫	恩給金庫	復興金庫
1945年	174,130		10,436	58,259	4,956	33,922	6,893	44,124	4,351	9,820	1,369	
1946年	551,497		11,233	100,005	3,931	43,896	24,939	310,955	4,780	49,190	2,568	
1947年	9,445,285	4,715,143	13,503	503,230	14,533	126,409	96,524	72,025	20,687	94,274	2,322	3,786,635
1948年	30,132,370	17,373,328	256,745	1,653,963	122,346	439,596	351,588	244,695	153,179	147,460	1,466	9,388,004

(出所)『福岡県統計書』1948年度、134-135ページ。

表11 福岡県内の金融機関による産業別融資額と構成比

	総数	単位：1000円、%										
		鉱業	工業	農林水産業	交通業	商業	雑業	その他の事業施設	地方公共団体	金融業	住宅	無業
1947年9月	5,453,700	625,141	2,186,146	879,623	206,654	919,091	86,677	38,727	168,251	126,573	3,377	213,540
12月	10,930,892	3,929,737	3,327,650	1,237,703	361,086	1,299,070	137,338	47,581	211,313	122,539	4,553	252,122
1948年3月	14,118,299	4,310,079	4,597,460	2,052,632	435,784	1,793,605	160,799	75,280	364,388	118,889	10,453	298,840
6月	19,453,837	7,378,120	5,921,581	1,889,841	647,886	2,112,599	201,805	80,134	252,771	164,290	13,149	771,667
9月	26,982,343	11,611,270	7,633,190	2,319,648	1,079,476	2,532,708	281,008	131,688	287,464	235,915	19,710	800,266
12月	34,626,222	13,586,766	10,243,259	3,128,670	2,417,388	3,559,930	398,980	169,917	267,621	204,893	25,097	623,707
1947年9月	100.0	11.5	40.1	16.1	3.8	16.9	1.6	0.7	3.1	2.3	0.1	3.9
12月	100.0	36.0	30.4	11.3	3.3	11.9	1.3	0.4	1.9	1.1	0.0	2.3
1948年3月	100.0	30.5	32.6	14.5	3.1	12.7	1.1	0.5	2.6	0.8	0.1	2.1
6月	100.0	37.9	30.4	9.7	3.3	10.9	1.0	0.4	1.3	0.8	0.1	4.0
9月	100.0	43.0	28.3	8.6	4.0	9.4	1.0	0.5	1.1	0.9	0.1	3.0
12月	100.0	39.2	29.6	9.0	7.0	10.3	1.2	0.5	0.8	0.6	0.1	1.8

(出所)『福岡県統計書』1948年度、136-137ページより作成。

(注)銀行には佐賀、長崎の両県を含んでいるため、表10の数字とは一致しない。

表12 福岡県内の金融機関別の産業別融資額と構成比（1948年12月時点）

	総数	鉱業	工業	農林水産業	交通業	商業	雑業	その他の 事業施設	地方公共 団体	金融業	単位：1000円、%	
											住宅	無業
銀行	21,867,179	5,945,071	8,619,292	1,511,844	2,104,379	2,565,754	98,809	—	244,301	184,584	—	593,145
信託会社	256,745	4,980	102,488	7,685	10,800	88,884	26,291	4,860	868	2,445	—	7,444
無尽会社	1,653,963	38,818	376,653	127,156	29,496	628,822	244,108	144,452	19,568	10,714	15,189	18,987
市街地信用組合	351,588	18,886	66,288	4,788	1,498	200,602	16,872	20,343	2,526	7,150	9,671	2,964
県農業会	122,346	—	—	122,346	—	—	—	—	—	—	—	—
農業会（市町村）	439,596	—	—	439,596	—	—	—	—	—	—	—	—
水産業会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農林中金	244,696	—	—	244,696	—	—	—	—	—	—	—	—
商工中金	153,179	8,730	133,523	3,502	295	7,129	—	—	—	—	—	—
庶民金庫	147,460	231	50,894	20,740	191	61,658	12,900	235	358	—	237	16
恩給金庫	1,466	3	4	166	—	121	—	21	—	—	—	1,151
復興金庫	9,388,004	7,570,047	894,117	646,151	270,729	6,960	—	—	—	—	—	—
総計	34,626,222	13,586,766	10,243,259	3,128,670	2,417,388	3,559,930	398,980	169,911	267,621	204,893	25,097	623,707
	総数	鉱業	工業	農林水産業	交通業	商業	雑業	その他の 事業施設	地方公共 団体	金融業	住宅	無業
銀行	100.0	27.2	39.4	6.9	9.6	11.7	0.5	—	1.1	0.8	—	2.7
信託会社	100.0	1.9	39.9	3.0	4.2	34.6	10.2	1.9	0.3	1.0	—	2.9
無尽会社	100.0	2.3	22.8	7.7	1.8	38.0	14.8	8.7	1.2	0.6	0.9	1.1
市街地信用組合	100.0	5.4	18.9	1.4	0.4	57.1	4.8	5.8	0.7	2.0	2.8	0.8
県農業会	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
農業会（市町村）	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
水産業会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農林中金	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
商工中金	100.0	5.7	87.2	2.3	0.2	4.7	—	—	—	—	—	—
庶民金庫	100.0	0.2	34.5	14.1	0.1	41.8	8.7	0.2	0.2	—	0.2	0.0
恩給金庫	100.0	0.2	0.3	11.3	—	8.3	—	1.4	—	—	—	78.5
復興金庫	100.0	80.6	9.5	6.9	2.9	0.1	—	—	—	—	—	—

（出所）『福岡県統計書』1948年度、136-137ページより作成。

（注）銀行には佐賀、長崎の両県を含んでいるため、表10の数字とは一致しない。

て銀行の存在感が非常に大きくなった。唯一、福岡県内に本店を置いた福岡銀行は、この時期に預金残高が地方銀行のなかで首位となるなど、著しい成長を遂げることとなった。他方で、後に地方銀行とならぶ重要な地域金融機関へと発展する無尽会社や市街地信用組合は、庶民金融の領域で一定の役割を果たしてはいたものの、その存在感は小さく、また福岡県経済に果たす役割も限られたものであった。ただし、前節で明らかにしたように、この時期に銀行が石炭鉱業への融資を膨らませたのに対し、無尽会社や市街地信用組合は鉱業に対してほとんど融資をせず、主に商業などに融資を行ったことは、後にそれらの金融機関の経営を左右する重要なポイントとなってくるのである。

5 おわりに

本稿では、終戦から1949年の初めまでの時期をハイパーインフレ期と定義し、その時期の福岡県経済と銀行の動向について分析を行ってきた。

福岡県においては、戦前から筑後地域の農業、北九州地域の金属工業、筑豊地域の石炭鉱業が主要産業であった。このうち、金属工業と石炭鉱業は、終戦によって生産額が大きく落ち込むことになった。また、急激な物価の上昇や食糧難などによって都市部での生活は非常に厳しいものとなった。そのため、ハイパーインフレ期には、郡部の人口の比重が高まり、産業別就業者数においては農業の占める比率が最も大きかった。工業や鉱業は、終戦によって生産額が大きく落ち込んだものの、農業に次いで就業者数が多く、依然として主要な産業であることに変わりはなかった。そして、1946年12月に閣議決定された傾斜生産方式の実施によって、1947年以後、金属工業と石炭鉱業の生産が回復し始めることになった。

こうした、農業地域の好景気と傾斜生産方

式の実施による金属工業および石炭鉱業における生産の回復を受けて、1948年に入ると預金残高と貸出金残高の増加が本格化し始める。福岡県内の銀行における預金および貸出金の残高は、1948年の1年間でほぼ2倍になった。この間、預金の面においては、急激な物価の上昇や大衆の預金に対する不信の高まりから、定期及び据置預金の比率が低下し、流動性の高い当座預金の比率が大幅に上昇した。貸出金の面においては、当時、短期の運転資金が資金需要の中心であったため、手形貸付が貸出金の大部分を占めた。また、福岡県内の銀行による産業別の融資状況をみると、工業に対する融資の比率が低下し、次第に石炭鉱業の比率が高まった。これは、福岡県内の銀行が、この時期に増加した筑豊地域の中小炭鉱に対しする融資を膨らませたことが原因であると考えられる。

預金残高と貸出金残高の増加が本格化するなかで、銀行の地位は次第に上昇した。銀行の預金および貸出金が福岡県内の金融機関の預金および貸出残高に占める比率は、1947年時点で50%近くに達し、さらに1948年には60%近くに達した。唯一、福岡県内に本店を置く福岡銀行の預金および貸出金残高の伸びは他の地方銀行よりも大きく、福岡銀行の預金残高は地方銀行のなかで首位となったことは、この時期の福岡県における預金あるいは貸出金の増加の著しさを物語る出来事であった。一方で、預金や貸出金の規模という側面からいうと、無尽会社や市街地信用組合など、銀行以外の地域金融機関の役割は小さかったといえることができる。しかし、銀行が石炭鉱業に対する融資を膨らませたのに対し、無尽会社や市街地信用組合による融資の大部分が商業や工業に対するものであったことは、その後の地域金融機関の経営を左右する重要なポイントであった。

最後に、今後の課題を挙げておきたい。一つ目の課題は、石炭金融に関する分析を進めることである。本稿で明らかにしたように、

傾斜生産方式による石炭の増産にともなうて、福岡県内の銀行は、石炭鉱業に対する融資の比率を高めていくことになった。その結果、石炭鉱業の動向は、戦後の福岡県経済のみならず、福岡県内の銀行の経営をも規定していくことになる。したがって、石炭金融の内実を明らかにすることは、戦後福岡県の金融経済を理解するうえで極めて重要なことである。この点を明らかにするためには、石炭鉱業と銀行との具体的な結びつきを示すような資料が必要であり、こうした資料の発掘が大きな課題となってくる。

二つ目の課題は、ドッジ・ラインによってハイパーインフレが終息した後の福岡県経済および金融の展開を明らかにすることである。日本経済は、ドッジ・ラインによって深刻な不況に陥るものの、朝鮮戦争の特需によって不況から脱出し、やがて高度経済成長へとつながっていく。そして、高度経済成長期に進展したエネルギー革命によって、福岡県の主要産業である石炭産業は衰退し、やがて商業やサービス業といった第三次産業が福岡県の主要産業へと成長していくことになる。こうした産業構造の大きな変化のなかで、福岡県の地域金融機関が果たした役割とその限界を明らかにすることは、今後の地域金融機関のあり方を考えていくうえで重要な課題であると思われる。その際、相互銀行や信用金庫といった、銀行以外の地域金融機関の果たした役割にも注意を払っていくことが重要である。

注

- 1 こうした点については、高山 (2013) を参照されたい。
- 2 現代の地域金融に問題意識を置きながらも、歴史的な視点から分析を行ったものとしては安孫子・吉岡 (2003) がある。安孫子・吉岡 (2003) は、「地域経済と地域金融は密接に結びついているといわれ、これまでも経済史的な手法や計量分析によるアプローチなど様々な研究がなされてきたが、それらの研究はどちらか一方の手法で行

われ、相互の手法の連関は必ずしもはっきりしたものではなかった」とし、「歴史的分析を実証分析結果との整合性を踏まえて議論することができれば、より説得力が増すものと考えられる」と指摘しており、この指摘は非常に重要であると思われる。なお、安孫子・吉岡 (2003) も本稿と同じく、主に福岡県を分析対象としてとり上げているが、分析の対象とする期間は高度経済成長期以後に限られている。

- 3 近年の戦後復興期の日本経済についてのまとまった研究としては、原 (編) (2002) や武田 (編) (2007) などがある。
- 4 戦後のハイパーインフレについては、伊藤 (2012) および鈴木 (1999) などを参照。
- 5 金融緊急措置令の直後、一時的には銀行券発行高は急減した。詳しくは伊藤 (2012) を参照。
- 6 郡部では、糟屋郡、朝倉郡、筑紫郡、京都郡などで人口が増加しているが、これらの地域には久留米市と同じく軍事関連施設が存在していたことが人口増加の要因であると考えられる (山田 (2013), 202ページ)。
- 7 「折から生鮮食料品の統制が撤廃されたので農産物のヤミ物価を騰貴せしめ、このことは農村の異常な好況をもたらし都市購買力の農村への移行を促進し、農村景気を出現した」(株式会社西日本相互銀行企画課 (1954), 186ページ) という記述から、当時いかに都市部と農村部の経済状況が対照的なものであったかを知ることができる。
- 8 ここでの数字は、10才以上の就業者を対象としている。
- 9 九州経済産業局 (2001), 6ページ。
- 10 傾斜生産方式やいわゆる復金インフレに関しては、これまで数多くの研究が行われている。復興金融金庫の活動とその実態については、日本興業銀行 (1957) や宇沢・武田 (2009) が詳しい。
- 11 鈴木 (1999), 5ページ。
- 12 福岡県の金融機関における再建整備についての分析は他日を期したい。さしあたり、金融機関再建整備については、平 (2002) および鈴木 (2001) を参照。
- 13 平 (2002), 364-365ページ。
- 14 ただし、インフレによって預金は実質的には戦前よりも大幅に減少した状態であった (武田 (2007), 197ページ)。
- 15 地方金融史研究会 (編) (1994) によれば、「ドッジ・ラインが実施された1949年以降になってようやく預金に対する信頼は回復」(54ページ) し

- た。
- 16 武田 (2007), 187ページ。
- 17 地方金融史研究会 (編) (1994), 56ページ。
- 18 西日本無尽と福岡無尽が、それぞれ西日本相互銀行および福岡相互銀行となったのは1951年のことであり、両行は後に普通銀行に転換して合併し、今日の西日本シティ銀行となった。また、現在の筑邦銀行が設立されたのは1952年のことであり、北九州銀行が設立されたのは2011年のことである。
- 19 地方金融史研究会 (編) (1994), 42ページ。
- 20 地方金融史研究会 (編) (1994), 42ページ。
- 21 福岡銀行 (1969), 80ページ。
- 22 福岡銀行 (1969), 80ページ。
- 23 1947年7月以後、GHQの指示によって、店舗を新たに設置したり変更したりする場合には、GHQの了解が必要となり、これによって店舗数の増加は制限された。この点について詳しくは、地方金融史研究会 (編) (1994), 43ページを参照。
- 24 全国の地方銀行の預金および貸出金残高の動向については、地方金融史研究会 (編) (1994) の「付表」を参照。
- 25 中村 (1974), 24ページ。
- 26 当時の無尽会社をめぐる状況については、株式会社西日本相互銀行企画課 (1954) および福岡相互銀行行史編纂委員会 (1967) を参照。無尽会社は後に相互銀行へと発展していくことになる。福岡県において無尽会社や相互銀行が果たした歴史的役割を明らかにすることは今後の課題としたい。
- 27 復興金融金庫による石炭鉱業に対する融資額は、1948年度『福岡県統計書』, 141ページを参照。
- 28 復興金融金庫の融資は、その大部分を石炭、金属、化学が占めていたが、1948年度第3四半期以降、石炭の比率が低下し、融資先の多様化が進展した (宇沢・武田 (2009), 52-54ページ)。
- 九州産業経済局 (2001) 『九州石炭鉱業の歩み』 経済産業省九州経済産業局。
- 鈴木恒一 (1999) 「戦後復興期の金融構造 (1) : 戦後インフレーションとその対策」 『文教大学国際学部紀要』 第10巻第1号, 1-21ページ。
- (2001) 「戦後復興期の金融構造 (4) : 市中金融機関の再出発」 『文教大学国際学部紀要』 第11巻第2号, 63-81ページ。
- 平智之 (2002) 「地方銀行の実態と再建整備」, 原朗 (編) (2002) 『復興期の日本経済』 東京大学出版会, 347-395ページ。
- 高山浩二 (2013) 「福岡県における地域金融機関の特徴と課題」, 黄完晟・安高優司 (編) (2013) 『福岡県の地域経済と企業活動』 九州大学出版会, 105-139ページ。
- 武田晴人 (編) (2007) 『日本経済の戦後復興 : 未完の構造転換』 有斐閣。
- (2007) 「企業金融 : 金融構造再編下の設備資金調達」, 武田晴人 (編) (2007) 『日本経済の戦後復興 : 未完の構造転換』 有斐閣, 182-244ページ。
- 地方金融史研究会 (編) (1994) 『戦後地方銀行史[I] : 成長の軌跡』 東洋経済新報社。
- 筒井義郎・植村修一 (編) (2007) 『リレーションシップバンキングと地域金融』 日本経済新聞出版社。
- 中村浩理 (1974) 『福岡金融の一断面—福岡銀行本店ものがたり—』。
- 株式会社西日本相互銀行企画課 (1954) 『西日本相互銀行十年史』 株式会社西日本相互銀行企画課。
- 日本興業銀行臨時史料室 (1957) 『日本興業銀行五十年史』 日本興業銀行臨時史料室。
- 原朗 (編) (2002) 『復興期の日本経済』 東京大学出版会。
- 黄完晟・安高優司 (編) (2013) 『福岡県の地域経済と企業活動』 九州大学出版会。
- 福岡銀行 (1969) 『福岡銀行二十年史』 株式会社福岡銀行。
- 福岡相互銀行行史編纂委員会 (1967) 『福岡相互銀行四十年史』 福岡相互銀行行史編纂委員会。
- 福岡県 (2000) 『福岡県史 通史編近代 産業経済 (二)』 福岡県。
- (2003) 『福岡県史 通史編近代 産業経済 (一)』 福岡県。
- 山田秀 (2013) 「戦後復興期の福岡県における製造業」, 黄完晟・安高優司 (編) (2013) 『福岡県の地域経済と企業活動』 九州大学出版会, 193-236ページ。

参考文献

- 安孫子勇一・吉岡孝昭 (2003) 「地方銀行の再建成功事例と現代的解釈 : 戦後の北部九州の1銀行の事例」 『大阪大学経済学』 第53巻第3号, 265-290ページ。
- 伊藤正直 (2012) 「戦後ハイパー・インフレと中央銀行」 『金融研究』 第31巻第1号, 181-226ページ。
- 宇沢弘文・武田晴人 (2009) 『日本の政策金融 I : 高成長経済と日本開発銀行』 東京大学出版会。